



2012年12月21日

各 位

会社名 株式会社メディopalホールディングス
代表者名 代表取締役社長 渡辺 秀一
(コード番号 7459 東証1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション課 山崎 邦衛
(TEL. (03) 3517-5171)

連結子会社（株式会社Paltac）の 第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

本日、当社連結対象の子会社である株式会社Paltac（以下、Paltacという。）は、2012年11月21日開催の同社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び同社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込を行う旨通知を受け、同社が本日別添のとおり開示いたしましたので、お知らせいたします。

これにより当社の持分比率は50.1%（見込み）に低下いたしますが、Paltacは引き続き当社の連結子会社であり、同社との関係については従来から変更ございません。

なお、当社の2013年（平成25年）3月期の連結業績予想（通期）につきましては、Paltacの持分比率の変動等により修正をし、本日別途、開示いたしております。

以 上

ご注意:この文書は、株式会社Paltacの新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



平成 24 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 P a l t a c
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 折 目 光 司
(コード番号:8283 東証一部・大証一部)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 副 本 部 長 嶋 田 政 治
(TEL. 06-4793-1090)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 11 月 21 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	1,000,000 株 (発行予定株式数 1,000,000 株)
(2) 払込金額の総額	879,720,000 円 (1 株につき 879.72 円)
(3) 増加する資本金の額	439,860,000 円 (1 株につき 439.86 円)
(4) 増加する資本準備金の額	439,860,000 円 (1 株につき 439.86 円)
(5) 申込期間（申込期日）	平成 24 年 12 月 25 日（火）
(6) 払込期日	平成 24 年 12 月 26 日（水）

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は、平成 24 年 11 月 21 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については、平成 24 年 11 月 21 日付の「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 24 年 12 月 4 日付の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	62,553,485株
今回の増加株式数	1,000,000株
増資後の発行済株式総数	63,553,485株

ご注意:この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 第三者割当増資による調達資金の使途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額 869,720,000 円については、当該第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額 5,844,124,000 円と合わせた手取概算額合計 6,713,844,000 円について、6,713 百万円を平成 25 年 3 月末までに、中部地区における出荷能力の増強と高品質・ローコスト物流体制の構築を目的として、「RDC 中部」（愛知県春日井市）の建物及び物流機器等の設備投資資金に充当し、残額については業容拡大に伴う運転資金として平成 24 年 12 月末までに仕入代金の支払いに充当する予定であります。

なお、当社の設備計画の詳細につきましては、平成 24 年 11 月 21 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。